

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月20日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 本社所在地 三重県四日市市赤堀新町9番5号
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 古市義弘
 決算取締役会開催日 平成11年5月20日
 連結決算の有無 有・**無**

上場取引所(所属部) 名証市場第2部
 TEL (0593) 52-2379
 定時株主総会開催日 平成11年6月29日
 中間配当制度の有無 **有**・無

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円、未満切捨て)

	売上高	(対前期) 増減率	営業利益	(対前期) 増減率	経常利益	(対前期) 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年3月期	33,485	(Δ 10.7)	855	(19.1)	823	(18.2)
平成10年3月期	37,513	(Δ 1.2)	718	(Δ 36.4)	697	(Δ 36.8)

	当期純利益	(対前期) 増減率	一株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 一株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年3月期	216	(71.5)	8 69	—	0.9	2.2	2.5
平成10年3月期	125	(Δ 73.6)	5 05	—	0.5	1.8	1.9

- (注) 1. 期中平均株式数 {平成11年3月期 24,859,985 株
平成10年3月期 24,955,701 株
2. 会計処理の方法の変更 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
平成11年3月期	4 00	4 00	8 00	196	90.9	0.8
平成10年3月期	4 00	4 00	8 00	199	158.5	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年3月期	37,127	24,065	64.8	993 44
平成10年3月期	37,451	24,411	65.2	978 18

- (注) 1. 期末発行済株式数 {平成11年3月期 24,224,701 株 (額面株式1単位の株式数1千株)
平成10年3月期 24,955,701 株
2. 有価証券の評価損益 119 百万円
3. デリバティブ取引の評価損益 Δ 56 百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	17,200	510	260	4 00	—	—
通期	34,000	1,000	510	—	4 00	8 00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円05銭
 (注) 中間期及び通期業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしていません。

配 当 政 策

(1) 基本方針

株主に対する配当は、従来から安定配当の継続的实施を基本としており、配当性向30%以上をめどに決定するものとしております。中長期的には、資本の効率化や業績向上にともない、特別配当や株式分割など株主還元を努めてまいります。

(2) 当期の配当について

上記の方針に基づき、当期におきましては1株当たり普通配当8円の配当を実施する予定で、この結果、当期の配当性向は、90.9%となります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況について

(1) 対応状況等

a. 取組み方針

当社では西暦2000年問題を、経営上の重要課題と認識し、安全かつ確実な対応を図る為、企業活動全般にわたり対応を推進しております。

b. 取組み体制

当社は、コンピュータ・システム上の西暦2000年問題に関し、平成8年10月より調査を開始、翌平成9年より基幹系システムの要である汎用機・基幹のオフコン等に対し対策を開始しました。当初は情報システム部門が中心となり、対応を進めておりましたが、事は、単にコンピュータシステムだけの問題ではない為、窓口を専任プロジェクトに移し、各部責任者を通じ、広く従業員への意識徹底を図ると共に、経営陣に報告をしながら対応を推進しております。

c. 対応の進捗状況

社内情報システムにおきましては、平成9年8月までに個別テストが終了しており、電話交換機をはじめとする通信機器の対応も平成10年8月に終息しております。製造設備・分析機械・物流共に平成11年7月までに対応が完了する予定であり、その後もより安全を期して、継続的な調査・対応を進める計画となっております。

(2) 対応の為の支出金額等

基幹システムについては更新時に、社内ネットワークシステムにつきましては新規導入時に対応しているため、西暦2000年問題での改修費用を明確に区別することは出来ませんが通常のシステム維持コストで取り組みました。今後の改修に関しましても、内部要員が中心となって対応する為、外部への支払い費用は軽微であると見込んでおります。

(3) 危機管理計画書

西暦2000年問題につきましては、その重要性、特殊性から万全を期して取組み、平成11年7月末までに、想定される全ての対策が完了する予定ですが、不測の事態に備え、緊急時の対応体制等、必要事項に関する危機管理計画書を平成11年9月末までに策定する予定でございます。

比較部門別売上高

(単位：千円、未満切捨て)

期 別 部 門		当 期 平成11年3月期 (10.4.1~11.3.31)		前 期 平成10年3月期 (9.4.1~10.3.31)		対前期増減	
			%		%		%
製 品 ・ 販 売	F I 事業部門	11,804,014	35.2	11,715,881	31.2	88,132	0.8
	F M 事業部門	9,906,183	29.6	10,441,225	27.8	△ 535,042	△ 5.1
	N F 事業部門	2,663,650	8.0	2,726,301	7.3	△ 62,650	△ 2.3
	T C 事業部門	2,212,494	6.6	2,022,297	5.4	190,196	9.4
	商品販売部門	6,565,472	19.6	10,205,032	27.2	△ 3,639,560	△ 35.7
観 光 事 業 部		333,347	1.0	402,741	1.1	△ 69,393	△ 17.2
計		33,485,163	100.0	37,513,480	100.0	△ 4,028,317	△ 10.7

比較貸借対照表

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当 期 11. 3. 31現在	前 期 10. 3. 31現在	増 減 (△は減)	科 目	当 期 11. 3. 31現在	前 期 10. 3. 31現在	増 減 (△は減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(19,405,162)	(18,501,499)	(903,663)	流動負債	(9,887,805)	(9,697,556)	(190,248)
現金及び預金	5,209,650	4,849,614	360,035	支払手形	2,893,462	3,221,010	△ 327,547
受取手形	1,498,236	1,778,566	△ 280,329	買掛金	2,834,188	2,504,446	329,741
売掛金	7,587,256	7,174,765	412,491	短期借入金	2,600,000	2,600,000	—
有価証券	334,952	332,733	2,218	一年内返済予定長期借入金	184,400	153,165	31,235
製品・商品	2,388,059	2,210,993	177,066	未払金	322,364	257,037	65,327
原材料	1,677,139	1,533,282	143,857	未払法人税等	280,121	63,098	217,022
仕掛品	483,507	446,931	36,575	未払事業税等	—	17,714	△ 17,714
貯蔵品	74,970	78,530	△ 3,559	未払消費税等	94,597	182,774	△ 88,177
前渡金	121,181	75,650	45,531	未払費用	117,698	116,829	868
前払費用	15,384	15,589	△ 204	預り金	—	15,161	△ 15,161
その他	63,523	65,733	△ 2,210	賞与引当金	266,000	273,000	△ 7,000
貸倒引当金	△ 48,700	△ 60,892	12,192	設備支払手形	276,861	293,318	△ 16,456
				その他	18,110	—	18,110
固定資産	(17,722,373)	(18,950,333)	(△ 1,227,960)	固定負債	(3,174,061)	(3,343,098)	(△ 169,036)
有形固定資産	(15,555,874)	(16,591,580)	(△ 1,035,706)	長期借入金	2,000,000	2,000,000	—
建築物	5,684,539	6,153,228	△ 468,689	研究助成長期借入金	749,800	934,200	△ 184,400
構築物	544,800	605,327	△ 60,527	退職給与引当金	424,261	408,898	15,363
機械及び装置	3,094,841	3,582,999	△ 488,157				
車両及び運搬具	15,422	11,761	3,660	負債合計	13,061,866	13,040,654	21,211
工具器具及び備品	304,454	288,114	16,339				
土地	5,898,890	5,898,890	—	(資本の部)			
建設仮勘定	12,926	51,259	△ 38,333	資本金	(7,730,621)	(7,730,621)	(—)
				法定準備金	(10,250,146)	(10,587,331)	(△ 337,185)
無形固定資産	(19,821)	(20,541)	(△ 719)	資本準備金	8,317,491	8,654,676	△ 337,185
特許権	—	364	△ 364	利益準備金	1,932,655	1,932,655	—
借地権	6,150	6,150	—	剰余金	(6,084,901)	(6,093,224)	(△ 8,322)
施設利用権	13,671	14,026	△ 355	退職積立金	100,000	100,000	—
投資等	(2,146,676)	(2,338,211)	(△ 191,534)	資産圧縮積立金	701,309	717,815	△ 16,506
投資有価証券	1,682,665	1,862,247	△ 179,582	特別償却準備金	7,893	10,314	△ 2,421
子会社株式・出資金	264,252	264,252	—	別途積立金	4,800,000	4,800,000	—
長期前払費用	46,301	51,253	△ 4,951	当期未処分利益	475,699	465,095	10,604
その他	153,457	160,458	△ 7,001	(うち当期利益)	(216,008)	(125,922)	(90,085)
				資本合計	24,065,670	24,411,177	△ 345,507
資産合計	37,127,536	37,451,832	△ 324,296	負債及び資本合計	37,127,536	37,451,832	△ 324,296

比較損益計算書

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 (△は減)	前期対比
	10. 4. 1 ~11. 3. 31	百分比	9. 4. 1 10. 3. 31	百分比		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
(営業収益)	(33,485,163)	(100.0)	(37,513,480)	(100.0)	(Δ 4,028,317)	(89.3)
売 上 高	33,485,163	100.0	37,513,480	100.0	Δ 4,028,317	89.3
(営業費用)	(32,629,465)	(97.4)	(36,794,876)	(98.1)	(Δ 4,165,410)	(88.7)
売 上 原 価	28,380,441	84.7	32,388,078	86.3	Δ 4,007,636	87.6
販売費及び一般管理費	4,249,024	12.7	4,406,797	11.8	Δ 157,773	96.4
営業利益	855,697	2.6	718,604	1.9	137,092	119.1
営業外損益の部						
(営業外収益)	(149,117)	(0.4)	(170,168)	(0.5)	(Δ 21,051)	(87.6)
受取利息及び配当金	42,393	0.1	36,701	0.1	5,691	115.5
そ の 他	106,723	0.3	133,466	0.4	Δ 26,742	80.0
(営業外費用)	(181,049)	(0.5)	(191,595)	(0.5)	(Δ 10,545)	(94.5)
支 払 利 息	107,251	0.3	113,108	0.3	Δ 5,857	94.8
そ の 他	73,798	0.2	78,486	0.2	Δ 4,688	94.0
経常利益	823,764	2.5	697,177	1.9	126,587	118.2
特別損益の部						
(特別利益)	(8,407)	(0.0)	(4,107)	(0.0)	(4,300)	(204.7)
貸倒引当金戻入益	8,407	0.0	4,107	0.0	4,300	204.7
(特別損失)	(208,764)	(0.6)	(384,562)	(1.0)	(Δ 175,797)	(54.3)
固定資産除却損	46,611	0.1	19,407	0.1	27,203	240.2
投資有価証券評価損	94,917	0.3	365,155	0.9	Δ 270,237	26.0
そ の 他	67,236	0.2	—	—	67,236	—
税引前当期利益	623,408	1.9	316,722	0.9	306,685	196.8
法人税、住民税及び事業税	407,400	1.3	—	—	407,400	—
法人税及び住民税	—	—	190,800	0.5	Δ 190,800	—
当期利益	216,008	0.6	125,922	0.4	90,085	171.5
前期繰越利益	359,225	1.1	438,952	1.2	Δ 79,727	81.8
中間配当額	99,534	0.3	99,780	0.3	Δ 246	99.8
当期末処分利益	475,699	1.4	465,095	1.3	10,604	102.3

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
 - その他の有価証券 移動平均法による原価法

低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い当期から洗い替え方式に変更しました。この変更による影響額はありません。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 先入先出法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法によっております。

なお、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。また建物については、当期から法人税法の改正に伴い耐用年数の短縮をおこなっております。この変更に伴い前期と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は、40,882千円増加し、営業利益は35,333千円、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ36,794千円減少しております。
4. 重要な引当金の計上方法
 - 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法上の法定繰入率限度額のほか、個々の債権の回収可能性を考慮して計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - 退職給与引当金 (追加情報)
賞与引当金は従来、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（支給対象期間基準）を計上しておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。
従業員の退職による支払に充てるため自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。
なお、従業員が定年退職した場合に支給する退職金については、適格退職年金制度を採用しております。
5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,528,699 千円	18,396,010 千円
2. 有価証券には、自己株式を含めて記載	10,946 株	6,446 株
	5,212 千円	2,994 千円
3. 担保に供している資産 投資有価証券	1,142,219 千円	575,506 千円
4. 発行済株式数の減少内訳		
自己株式消却	731,000 株	—
株式の取得価額の総額	337,185 千円	—
5. 子会社に対する短期金銭債権	24,134 千円	30,272 千円
6. 子会社に対する短期金銭債務	4,001 千円	1,464 千円
7. 1株当りの当期純利益	8 円 6 9 銭	5 円 0 5 銭

(表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」と表示しておりましたが、当期から未払事業税については「未払法人税等」に含め未払事業所税については「流動負債その他」に表示しております。

(損益計算書注記)

1. 子会社との取引高
 - 売 上 高 33,591 千円 8,332 千円
 - 売上原価、販売費及び一般管理費 391,322 千円 388,395 千円
 - 営業取引以外の取引高 18,579 千円 15,579 千円
2. 事業税は従来「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更により期間損益には影響はありませんが、経常利益及び税引前当期利益は前期に比べ83,600千円多く計上されています。

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び
期末残高相当額

		(当 期)	(前 期)
リース物件の取得価額相当額	機械及び装置	18,432	18,432
	工具器具・備品	146,888	131,693
	車両運搬具	24,690	28,068
	計	190,010千円	178,193千円
リース物件の減価償却累計額相当額	機械及び装置	16,281	12,595
	工具器具・備品	68,911	44,818
	車両運搬具	18,278	15,808
	計	103,471千円	73,222千円
リース物件の期末残高相当額	機械及び装置	2,150	5,836
	工具器具・備品	77,976	86,874
	車両運搬具	6,411	12,259
	計	86,538千円	104,970千円

2. 未経過リース料期末残高相当額、財務諸表規則第8
条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」に
より算定

1 年 内	35,987	37,145
1 年 超	50,551	67,824
計	86,538千円	104,970千円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	39,671千円	32,485千円
減価償却費相当額	39,671千円	32,485千円

4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

比較利益処分案

(単位：千円、未満切捨て)

科 目	当 期 (10. 4. 1～11. 3. 31)	前 期 (9. 4. 1～10. 3. 31)	増 減 (△は減)
当 期 未 処 分 利 益	475,699	465,095	10,604
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	19,627	16,506	3,121
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,421	2,421	—
計	497,748	484,022	13,725
上記の金額をつぎのとおり処分します。			
利 益 配 当 金	96,855 (普通配当4円)	99,797 (普通配当4円)	△ 2,942
役 員 賞 与 金	35,000	25,000	10,000
(取締役賞与金)	(32,000)	(22,200)	(9,800)
(監査役賞与金)	(3,000)	(2,800)	(200)
別 途 積 立 金	—	—	—
計	131,855	124,797	7,058
次 期 繰 越 利 益	365,893	359,225	6,667

(注) 資産圧縮積立金及び特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

有価証券の時価等

有 価 証 券

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成11年3月31日現在)			前 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	22,202	28,767	6,565	19,984	22,812	2,828
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	312,749	167,734	△ 145,015	312,749	171,793	△ 140,956
小 計	334,952	196,501	△ 138,450	332,733	194,605	△ 138,128
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	1,582,390	1,840,106	257,715	1,661,972	1,806,646	144,673
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	100,000	53,590	△ 46,410
小 計	1,582,390	1,840,106	257,715	1,761,972	1,860,236	98,263
合 計	1,917,342	2,036,607	119,265	2,094,706	2,054,842	△ 39,864

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 …… 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 …… 日本証券業協会の公表する売買価格等
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 …… 基準価格

2. 流動資産の株式には自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた非上場株式の貸借対照表計上額

	当期	前期
(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	157,582 千円	157,582 千円
(うち、関係会社株式)	(79,807 千円)	(79,807 千円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区 分	種 類	当 期 末 (平成11年3月31日現在)			前 期 末 (平成10年3月31日現在)				
		契 約 額 等	時 価	評価損益	契 約 額 等	時 価	評価損益		
			うち1年超			うち1年超			
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建	344,656	—	356,436	11,779	27,952	—	28,731	779
	米ドル 買建	59,897	—	59,505	△ 392				
	オランダギルダー 買建	8,785	—	8,796	10	20,194	—	20,458	△ 264
	ドイツマルク スワップ取引	1,837,225	—	△ 68,385	△ 68,385				
	受取米ドル 支払 円								
合 計				△ 56,987	48,146	—	49,189	515	

注1. 時価の算定方法は、為替予約取引及びスワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 上記スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。